

令和2年度府民経済計算の推計結果について

令和2年度府民経済計算の推計結果の概要を下記のとおりお知らせします。

記

1 推計結果

項目		令和2年度	令和元年度
京都府 経済成長率	名目	△5.6%(国:△3.5%)	△0.3%(国:0.0%)
	実質	△6.1%(国:△4.1%)	△0.7%(国:△0.8%)
府内総生産	名目	10兆1680億円	10兆7726億円
	実質	10兆299億円	10兆6782億円
府民所得 同 増加率	名目	7兆772億円 △8.7%(国:△6.6%)	7兆7497億円 0.1%(国:△0.3%)
1人当たり府民所得 同 増加率	名目	274万5千円 △8.2% (国:297万5千円、△6.4%)	299万円 0.4% (国:317万7千円、△0.1%)

※ 名目値・・・その時点の市場価格で評価した値 実質値・・・物価変動の影響を除いた値

2 概況

【経済成長率】

- 令和2年度の京都府経済は、運輸・郵便業が減少に転じたことなどにより、**名目、実質ともに2年連続のマイナス成長**となった。

【生産】

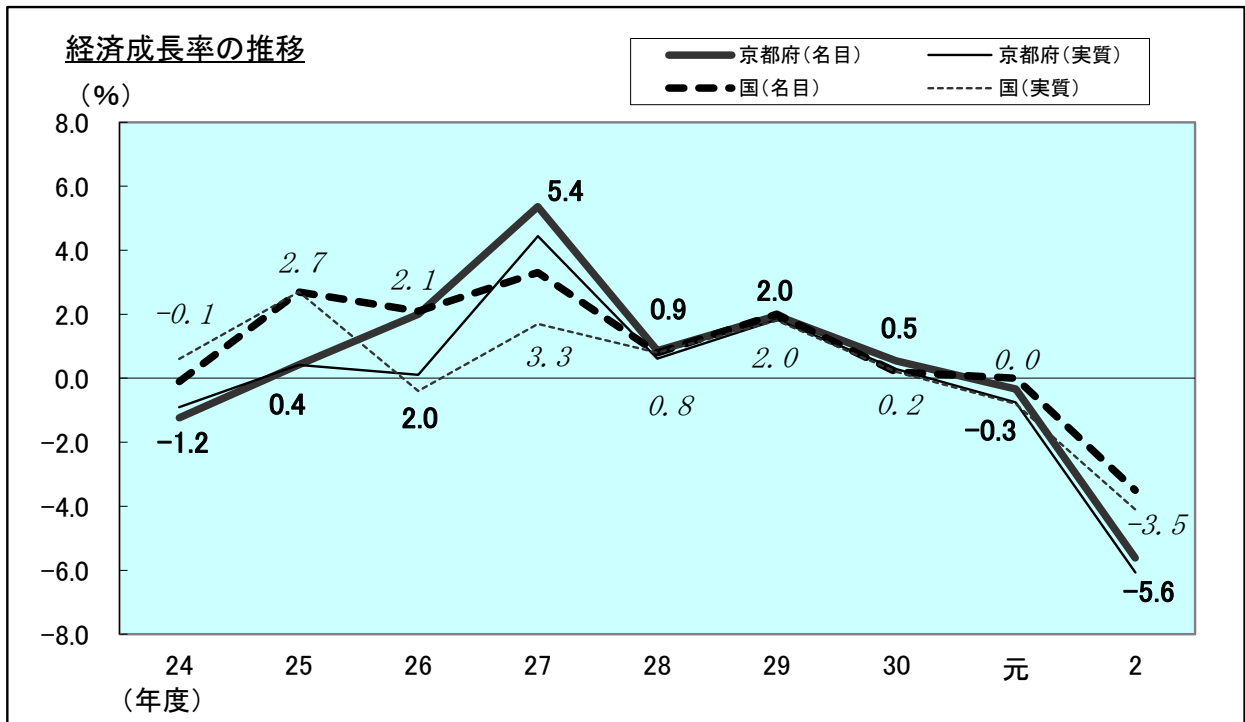
- 府内総生産（名目）を生産側（経済活動別）からみると、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育などで増加したものの、**製造業、運輸・郵便業などの減少**により、**2年連続の減少**となった。

【分配】

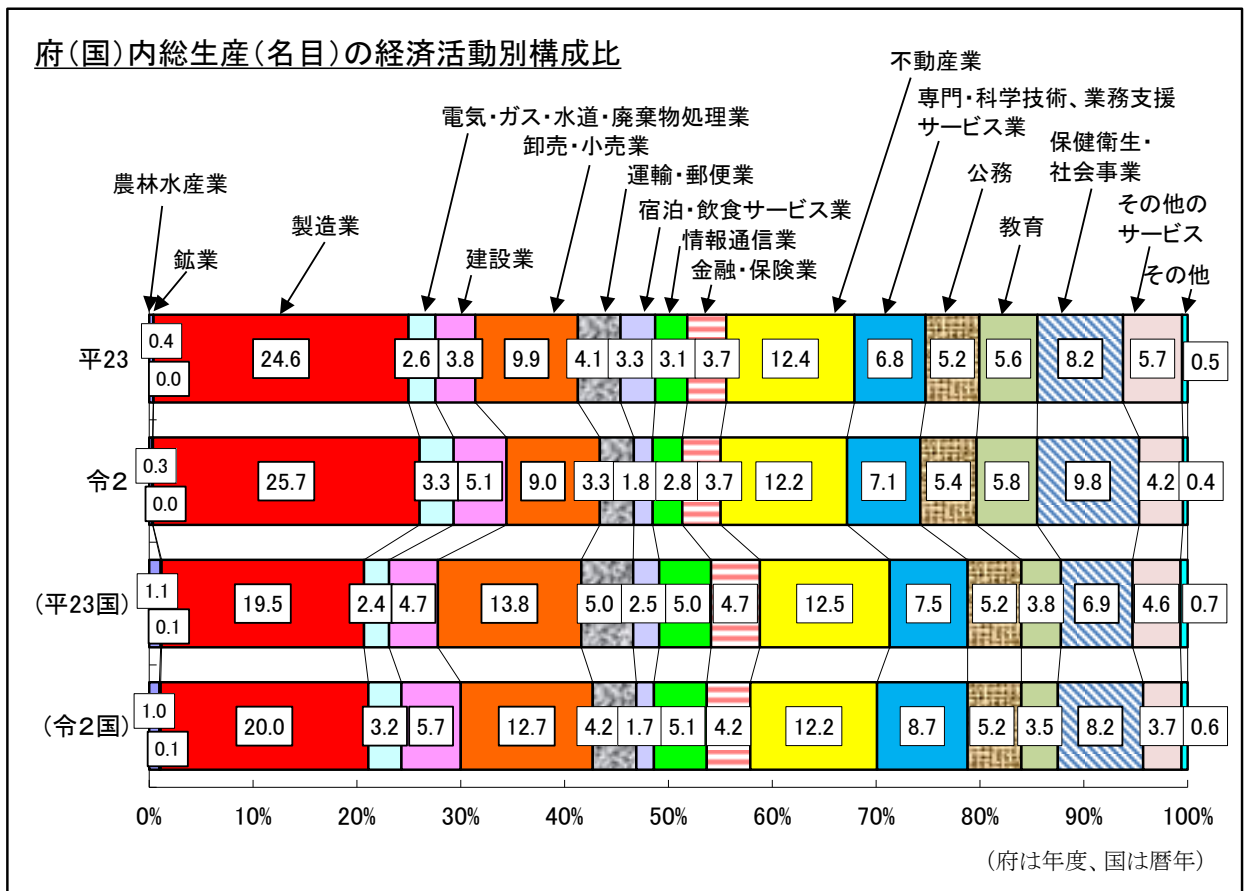
- 府民所得は、雇用者報酬が8年連続で増加したものの、財産所得が3年連続、企業所得が5年連続で減少したことなどから、**2年ぶりの減少**となった。1人当たり府民所得は、8.2%の減少となった。

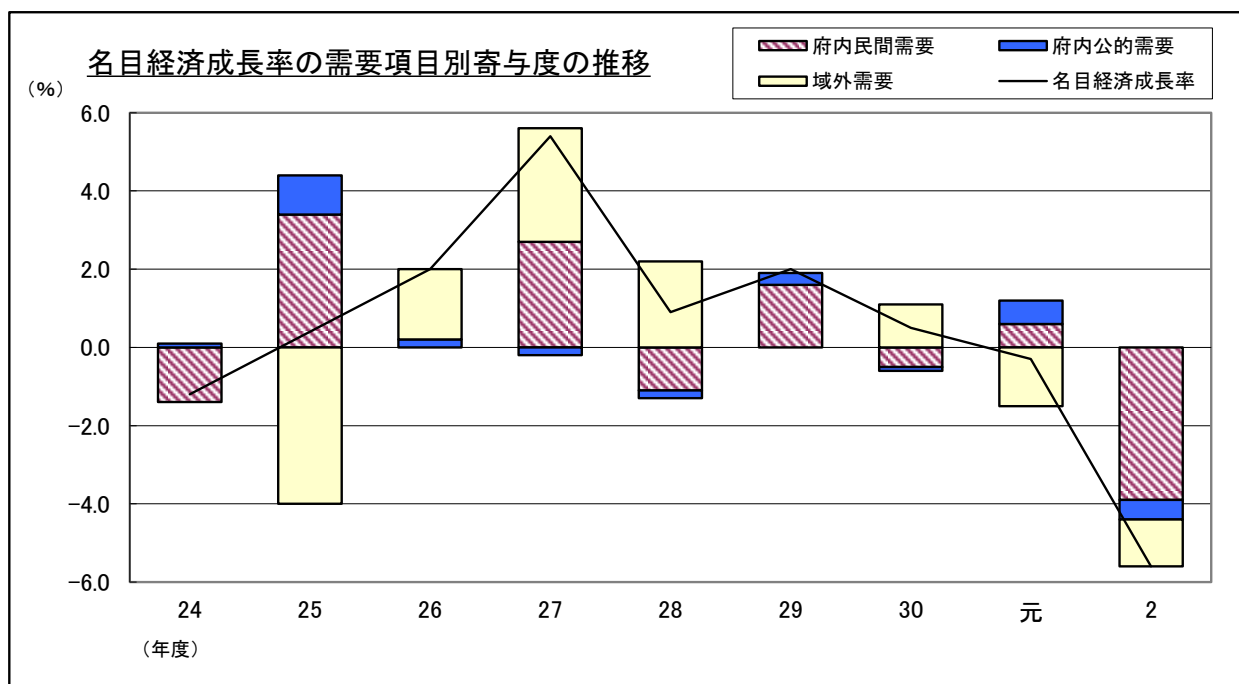
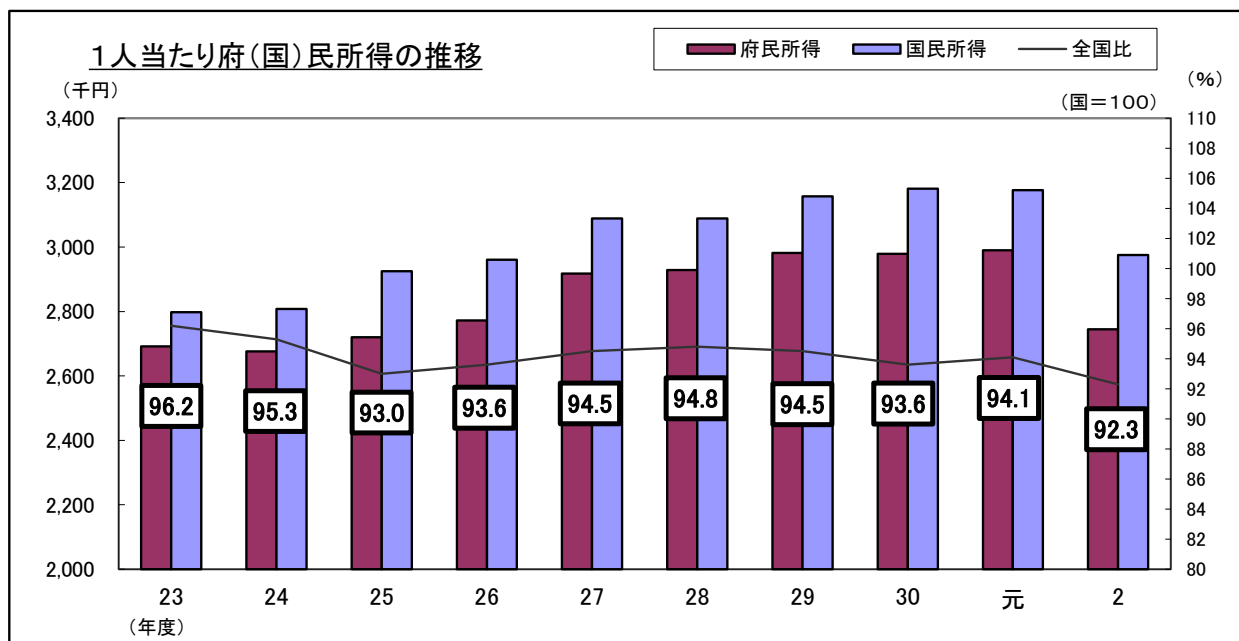
【支出】

- 府内総生産（名目）を支出側からみると、地方政府等最終消費支出が2年ぶりの増加となったものの、**総資本形成と民間最終消費支出が減少**に転じたことなどにより、**2年連続の減少**となった。



※ゴシック体の数値は京都府（名目）の数値
 明朝体の数値（斜体）は国（名目）の数値





※府内総生産（支出側） = 府内民間需要 + 府内公的需要 + 域外需要
 府内民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間総固定資本形成 + 民間在庫品変動
 府内公的需要 = 地方政府等最終消費支出 + 公的総固定資本形成 + 公的在庫品変動
 域外需要 = 財貨・サービスの移出入（純） + 統計上の不突合

3 令和2年度国内経済の概況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

出典：令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）

＜令和2年度 国内総生産（GDP）及び経済成長率＞

項目	国内総生産	経済成長率
名目	537兆5615億円	△3.5% [①0.0%]
実質	527兆3884億円	△4.1% [①△0.8%]

出典：令和3年度 国民経済計算年次推計（内閣府）

【参 考】

1 経済成長率

(単位:%)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
京都府	名目	-	-1.2	0.4	2.0	5.4	0.9	2.0	0.5	-0.3	-5.6
	実質	-	-0.9	0.4	0.1	4.4	0.6	1.8	0.3	-0.7	-6.1
国	名目	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5
	実質	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1

2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位:億円、%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 農林水産業	365	338	-1.6	-7.2	0.3	0.3	-0.0	-0.0
2. 鉱業	34	34	-0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0
3. 製造業	27,621	26,115	-5.0	-5.5	25.6	25.7	-1.3	-1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,419	3,324	1.2	-2.8	3.2	3.3	0.0	-0.1
5. 建設業	5,297	5,186	4.3	-2.1	4.9	5.1	0.2	-0.1
6. 卸売・小売業	9,807	9,135	-2.5	-6.9	9.1	9.0	-0.2	-0.6
7. 運輸・郵便業	5,315	3,332	4.0	-37.3	4.9	3.3	0.2	-1.8
8. 宿泊・飲食サービス業	3,101	1,848	-5.6	-40.4	2.9	1.8	-0.2	-1.2
9. 情報通信業	2,867	2,897	-3.3	1.1	2.7	2.8	-0.1	0.0
10. 金融・保険業	3,708	3,736	13.4	0.7	3.4	3.7	0.4	0.0
11. 不動産業	12,421	12,381	-0.0	-0.3	11.5	12.2	-0.0	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	7,058	7,174	4.0	1.6	6.6	7.1	0.3	0.1
13. 公務	5,510	5,518	2.8	0.1	5.1	5.4	0.1	0.0
14. 教育	5,860	5,918	2.0	1.0	5.4	5.8	0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	10,010	9,985	2.7	-0.2	9.3	9.8	0.2	-0.0
16. その他のサービス	4,773	4,314	1.7	-9.6	4.4	4.2	0.1	-0.4
17. 小 計	107,165	101,236	-0.2	-5.5	99.5	99.6	-0.2	-5.5
18. 輸入品に課される税・関税	1,867	1,800	-1.6	-3.6	1.7	1.8	-0.0	-0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,306	1,356	11.6	3.8	1.2	1.3	0.1	0.0
20. 府 内 総 生 産	107,726	101,680	-0.3	-5.6	100.0	100.0	-0.3	-5.6

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 府民所得の分配

(単位:億円、%)

	実数 ※		対前年度増加率		構成比 ※		増加寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 雇用者報酬	50,027	50,379	0.4	0.7	64.6	71.2	0.2	0.5
(1) 賃金・俸給	41,866	42,350	-0.4	1.2	54.0	59.8	-0.2	0.6
(2) 雇主の社会負担	8,161	8,029	4.5	-1.6	10.5	11.3	0.5	-0.2
2. 財産所得(非企業部門)	4,278	4,237	-1.0	-1.0	5.5	6.0	-0.1	-0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	-132	-130	23.2	1.2	-0.2	-0.2	0.1	0.0
(2) 家計	4,314	4,271	-1.7	-1.0	5.6	6.0	-0.1	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	96	96	-8.4	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 企業所得	23,192	16,156	-0.2	-30.3	29.9	22.8	-0.0	-9.1
(1) 民間法人企業	16,384	9,598	0.2	-41.4	21.1	13.6	0.0	-8.8
(2) 公的企業	305	71	32.3	-76.6	0.4	0.1	0.1	-0.3
(3) 個人企業	6,503	6,487	-2.2	-0.2	8.4	9.2	-0.2	-0.0
4. 府民所得(要素費用表示)	77,497	70,772	0.1	-8.7	100.0	100.0	0.1	-8.7

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

4 1人当たり府(国)民所得

(単位:千円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
京都府	2,692	2,676	2,720	2,772	2,918	2,929	2,982	2,979	2,990	2,745
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
全国比(京都府÷全国)	96.2	95.3	93.0	93.6	94.5	94.8	94.5	93.6	94.1	92.3

5 府内総生産(支出側)(名目)

(単位:億円、%)

	実数 ※		対前年度増加率		構成比 ※		増加寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 民間最終消費支出	63,752	60,790	0.6	-4.6	59.2	59.8	0.3	-2.7
(1) 家計最終消費支出	61,496	58,243	0.4	-5.3	57.1	57.3	0.2	-3.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,256	2,546	6.5	12.9	2.1	2.5	0.1	0.3
2. 地方政府等最終消費支出	16,082	16,301	-3.4	1.4	14.9	16.0	-0.5	0.2
3. 府内総資本形成	25,234	23,268	6.2	-7.8	23.4	22.9	1.4	-1.8
(1) 総固定資本形成	24,589	24,486	4.7	-0.4	22.8	24.1	1.0	-0.1
a 民間	19,672	19,832	0.9	0.8	18.3	19.5	0.2	0.1
(a) 住宅	3,331	3,362	-0.4	0.9	3.1	3.3	-0.0	0.0
(b) 企業設備	16,341	16,470	1.1	0.8	15.2	16.2	0.2	0.1
b 公的	4,918	4,654	23.3	-5.4	4.6	4.6	0.9	-0.2
(2) 在庫変動	645	-1,218	138.9	-288.8	0.6	-1.2	0.3	-1.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	2,657	1,321	-38.0	-50.3	2.5	1.3	-1.5	-1.2
5. 府内総生産(支出側)	107,726	101,680	-0.3	-5.6	100.0	100.0	-0.3	-5.6

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。